

大阪公立大学 専任教員募集要項
〔現代システム科学研究院・現代システム科学研究科・人間科学分野〕

2025 年 7 月 8 日

人事委員会

この度、大阪公立大学の専任教員を募集することになりましたので、下記によりご応募いただきますようお願い申し上げます。

1	募集人員	准教授または講師 1 名	
2	所 属	現代システム科学研究院 現代システム科学研究科 現代システム科学専攻 人間科学分野／現代システム科学域 環境社会システム学類	
3	研究分野の内容	歴史学（近現代ヨーロッパ史）	
4	職務内容（予定）	教育	・ 担当授業科目（予定） 〈学部（学域・機構）〉近現代ヨーロッパ史（仮題）、西洋的世界の形成（仮題）、PBL 演習、環境社会システム学演習 1・2・3、卒業研究など 〈研究科〉近現代西洋史特論 A・B（仮題）、その他大学院科目 ※大阪市立大学、大阪府立大学の学生が在学中は、対応する教育についても担当していただきます。
		研究	・ 上記の科目等を担当し、広く大学教育を担うのに必要な学問的素養を身につけるための研究を行なうこと。
		その他	・ 大学運営にかかる業務。
		変更の範囲	・ 教育、研究、大学の管理運営の範囲内
5	着任予定時期	2026 年 4 月 1 日	
6	勤務形態	常 勤（任期の定め：なし）	
7	給与・手当等	公立大学法人大阪の制度が適用されます。 https://www.upc-osaka.ac.jp/regulation/	
8	勤務場所	大阪公立大学 中百舌鳥キャンパス	
	勤務場所（変更の範囲）	法人の定める事業場	

9	応募資格	・現代システム科学域・現代システム科学研究科の設置趣旨に賛同し、それに基づく教育に熱意のある者。 ・博士号を有する者、または同等以上の研究業績を有する者。 ・大学院・学部における歴史学（近現代ヨーロッパ史）の専門教育および基幹教育を担当することができること。 ・大学の管理運営に関する能力と熱意のある方。 ・現代の諸問題に関心を持ち、歴史学以外の隣接学問分野にとどまらず、自然科学や他の理系分野の学問領域との学際研究にも意欲があること。 ・学校教育法第9条に規定する欠格事項に該当しない者。
10	応募書類	1. 履歴書（本学指定様式） 2. 研究業績書・教育歴（記載の仕方を参照すること） 3. 著書あるいは学術論文（5点）（業績には博士論文を含めない） 4. 業績5点の要旨（それぞれ1,000字程度。A4で印刷。書式自由） 5. 研究・教育への抱負（過去の研究、教育歴と今後の研究、非歴史学系の研究科や学士課程で歴史教育を担うことに対する抱負について2,000字程度。A4で印刷。書式自由）
11	応募締切	2025年9月2日（火）必着
12	選考方法	（1）1次選考（書類選考） （2）2次選考（必要に応じて面接、研究内容のプレゼンテーション、模擬講義等をおこなう） ※ なお、面接等のために要する経費は、応募者の負担とします。 ※ 1次選考合格者に対してのみ、2次選考の案内をします。
13	書類提出方法	応募書類は全てPDFにして、以下URLより応募書類をご提出ください。 https://logoform.jp/f/Gp8No ・応募書類は1つのzipファイルにまとめたうえで、zipファイル名を「現代システム科学研究科人間科学分野所属教員応募書類（近現代ヨーロッパ史）＋氏名」としてください。パスワードの設定は不要です。 ・「10 応募書類 3.」のうち書籍など電子データでの提出が困難な業績については、原本（現物）を1部ご郵送ください。 ・業績などの郵送先は、以下の所在地に送付してください。 大阪公立大学 現代システム科学域・研究科支援事務室 〒599-8531 堺市中区学園町1番1号 B1棟107室 （1）簡易書留で一括郵送のこと。 （2）封筒に必ず「現代システム科学研究科人間科学分野所属教員応募書類在中（近現代ヨーロッパ史）」と朱書のこと。 また、封筒の裏には選考結果通知書の送付先住所と氏名を記載すること。

		(3) 提出書類は、原則返却しません。 ※ 提出書類に記載された個人情報、教員採用選考の資料としてのみ利用し、個人情報保護に関する法律に基づいて適正に取り扱います。
14	問合せ先	〔専門分野関係〕 大阪公立大学 現代システム科学研究所 大学院現代システム科学研究科 人間科学分野 担当者：住友 陽文 Mail：sumitomo@omu.ac.jp 電話：072-254-9608 〔募集全般〕 公立大学法人大阪人事委員会事務局 電話：06-6967-1824（ダイヤルイン）
15	その他	・本募集は、公立大学法人大阪が、大阪公立大学に勤務する教員として採用するものです。 ・大阪公立大学では、多様性の確保・国際化の理念に基づき、専門分野が合致し、同等の教育・研究業績があると認められる場合には、女性教員や外国人教員の積極的な採用に取り組むこととしています。